

〔評価に当たって〕

三条市総合計画の体系に基づき、小項目単位で次の評価区分により評価を実施

■評価の区分

- A 評価：成果指標の目標値以上の成果につながったもの
- B 評価：おおむね成果指標の目標値どおりのもの
- C 評価：成果指標の目標値に達しなかったもの

■評価一覧 全56項目

A 評価 22項目 B 評価 11項目 C 評価 20項目 評価なし 3 項目

章	節	小項目	R 5 年度成果指標			評価	概要	事後評価 シート 参照頁
			項目	目標値	実績値			
1	子どもが健やかに育つ環境づくり	1 教育環境の充実	三条市の教育システムの深化	NRTの偏差値平均 ①計画策定時の小学校3年生が小学校6年生になるまでの各年度の値 ②計画策定時の小学校6年生が中学校3年生になるまでの各年度の値 学校の授業や活動を通じて三条市の人やものの良さを感じた割合 ①小学校の平均値 ②中学校の平均値	①51.0 ②50.6 ①50.2 ②49.6 ①70.0% ②60.0% ①69.7% ②53.8%	B	三条市の教育システムの深化について、学力面についてはやや目標値を下回っているため、各学校において分析を行った上で、授業改善を図っている。今後は、教育センター主催の研修など教員の授業力の更なる向上を図るための取組や、AIドリルを正式導入するなどの学力向上のための環境整備を進めていく。地域に根差した教育については、各校において地域素材を生かした授業実践を行ったが、やや目標値を下回ったため、適宜活動の見直しを行うとともに、活動の幅を広げていく。部活動の段階的な地域移行については、3種の部活動で休日の地域移行を開始した。今後は、他の種目についても休日の地域移行を進めるとともに、平日の移行に向けても三条市中学生の地域クラブ活動推進委員会で協議していく。 多様性への理解促進と個に応じた支援等の充実については、新型コロナウイルス感染症禍に育まれるべきであった人との関わりの方のスキルに弱さが見られ、目標値に達しなかった。今後は、WEBQUの結果分析を踏まえ、各学校による学級経営の見直しを継続するとともに、指導主事による学校訪問支援などを行うことにより改善を図っていく。 学校教育を支える基盤の維持、強化のうち、学校教育の中核を担う教員の多忙解消については目標値に達することができた。引き続き、多様なスタッフの活用や校長会議での呼び掛けを通じて、教職員の多忙解消を図っていく。	3
			希望する種目の休日の地域クラブ活動に参加している生徒の割合	36.8%	37.1%			
			多様性への理解促進と個に応じた支援等の充実	Q-U（令和5年度からWEBQU）における学校生活満足群の割合（全校平均）	74.0% 70.4%	C		
		3 学校教育を支える基盤の維持、強化	時間外勤務ひと月45時間超の教職員の割合	40.0%	39.3%	A		

章	節	小項目		R 5 年度成果指標			評価	概要	事後評価 シート 参照頁	
				項目	目標値	実績値				
1	子どもが健やかに育つ環境づくり	2	子育て環境の充実	1 保育環境の充実	待機児童数（10月1日時点）	0人	0人	A	保育環境の充実については、保育業務システムの導入により事務効率と保護者の利便性の向上が図られた。また、保育士確保にも努め、目標値を達成した。引き続き子どもを保育所等に預けられる体制整備に向けて、既存の保育士確保に向けた取組を継続していくとともに、私立保育園等に対しては、令和6年度から新たに保育士採用支援補助金制度を創設する。 安心して子育てに向き合える環境の充実のうち、子どもなんでも相談LINEの登録者数については、様々な方法で周知を図ったことで、目標値を大きく上回ることができた。子育てを負担と感じる人の割合については、経済的支援の充実に加え、伴走型出産・子育て応援事業による相談支援などに取り組んだ結果、目標値を大きく下回ることができた。今後も子育て世帯にとって有益な情報の収集や発信を進めることで、安心して子育てに向き合える環境の充実を図っていく。 このほか、放課後等の過ごし方の充実や家事支援制度について、課題整理やその在り方等について検討を進めていく。	5
				2 安心して子育てに向き合える環境の充実	子どもなんでも相談LINEの登録者数（累計）	580人	734人	A		
					子育てを負担と感じる人の割合	42.5%	24.2%			
		3	子どもの育ちへの支援	1 母子保健の推進	ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある人の割合	82.0%	81.5%	B	母子保健の推進については、伴走型出産・子育て応援事業により、全ての方が妊娠初期から安心して出産・子育てに臨むための継続的な相談支援体制を整備したことに加え、産婦健康診査及び新生児聴覚検査の費用助成や産後ケア事業の実質無料化、インフルエンザ費用助成などの経済的負担の軽減に努めた。しかし、目標値にはわずかに達しなかったことから、今後は、必要な方へ情報を確実にとどけられるよう、各種取組の利用促進を継続していくとともに、母子保健事業のICT化を進め、職員間や関係機関との情報共有をより迅速かつ効率的に行い、各家庭へのきめ細かな支援につなげていく。 個に応じた切れ目のない一貫した支援については、家庭環境等の様々な理由により子どもの様子が多様化していることもあり、目標値に達することができなかった。子どもの様子が多様化する中でも、特別な配慮が必要な子どもに早期に気付くため、保育者の年代に応じた研修等を実施して保育者の資質向上に取り組んでいく。	7
				2 個に応じた切れ目のない一貫した支援	年中児発達参観までに特別な支援や配慮を要する子どもに気付いた割合	90.0%	81.3%	C		

章	節	小項目	R 5 年度成果指標			評価	概要	事後評価 シート 参照頁	
			項目	目標値	実績値				
2	1	商 工 業 の 振 興	1 ものづくり産業 の高付加価値化 と新事業創出	製造業の業況判断DIの全国平均値との差	+12 ポイント	+0.8 ポイント	C	ものづくり産業の高付加価値化と新事業創出については、地域の企業の販路開拓を進めるため、ものづくりプラットフォームの機能強化と会員の加入促進に向けて、HPの機能強化や、ものづくりプラットフォームの有用性の周知等に取り組んだ結果、当初の目標を大きく上回る100社を超える加入につなげた。しかし、成果指標については全製造業者を対象とする業績指標等を用いており、市の取組以外の外部要因による影響が大きく、実績値としては目標値を上回ることができなかった。 生産性向上の推進については、市内企業のデジタル化促進のため、令和4年度から継続して、企業への個別コンサルティングによるSaaS導入提案と実証段階の運用サポートを行ったところ、令和5年度においては支援先企業6社のうち4社が実証後の本格導入をすることとなり、今後の業務効率化への期待ができる結果となった。 産業基盤の安定化、強靱化については、事業承継に向けた意識の醸成と支援体制の強化に向けて事業承継実態調査を行い、そこで記名回答のあった企業のうち160社に対して、ヒアリング調査を行ったうち、個別に支援ニーズのあった14社に対して対面による相談を実施した。引き続き個別の支援ニーズを引き出す取組を継続していきたい。 未来志向の人材戦略については、従業員の満足度向上に資する取組として、5社に対して労働環境改善に関するコンサルティングを実施した結果、多くの支援対象企業において社内コミュニケーションの不足等が労働生産性に影響していたことから、それぞれの実情に合った改善策を提案し各社において改善に取り組んだ。 三条市経済ビジョンの重要なコンセプトの一つは、人を大切にする経営が企業の持続的な発展に欠かせないというものである。この考えをより多くの地域の企業から認識いただくため、様々な情報発信の機会を捉えてその重要性、必要性に関する認識の浸透を図った。 なお、ものづくり産業の高付加価値化と新事業創出、生産性向上の推進、未来志向の人材戦略の成果指標については、市の取組以外の外部要因による影響を大きく受ける指標となっているため、成果指標の見直しを実施する。	9
			2 生産性向上の推進	デジタル化に取り組んだ企業の割合	50.0%	—	—		
			3 産業基盤の安定化、強靱化	事業承継において対応方針を決定した事業所の割合	—	—	—		
			4 未来志向の人材戦略	労働環境の改善に取り組んだ企業の割合	30.0%	—	—		

章	節	小項目	R 5 年度成果指標			評価	概要	事後評価 シート 参照頁	
			項目	目標値	実績値				
2	持続可能な地域産業の振興	2 農林業の振興	1 農業所得の向上	支援を受けた農業者の販売増加額	12,795万円	12,104万円	B	農業所得の向上について、農業機械等導入補助金利用者の全体の販売額を着実に伸ばすことができたものの、水稻分野において予定していた土地の貸借が実現せず経営面積の拡大が計画どおり進まなかったことなどにより、やや目標値を下回った。今後は、地域計画の策定を機とした農地の集積・集約化を促進することで規模拡大に取り組む経営体を引き続き支援していく。 果樹農業の振興について、まれに見る高温・渇水被害によって農産物の収穫量が減少し、ふるさと納税寄附の申込停止の対応をせざるを得なかったことなどから目標値に達しなかった。今後は、返礼品提供事業者の新規開拓による供給量確保に努めるほか、首都圏のパティシエと連携した創作スイーツの販売や情報発信を充実し、三条産果物や産地の認知度向上を図っていく。 中山間地域農業の振興について、しただ米の直接販売数量は、国内外における新規取引先の開拓ができた一方で、協議会の取組に未参画の生産者に対し、新たな販売手法の提案など参画するメリットの提示が不十分であったため、新規参画者が少なかったほか、高温・渇水被害による収穫量減少の影響を受けたことなどから目標値に達しなかった。しただ米の直接販売量の拡大と高付加価値化に向けて、国内外での販路開拓活動や参画農業者の拡大、新たな流通形態の検討などに取り組む協議会の活動を引き続き支援していく。 林業の振興について、森林経営計画面積は、既存計画の面積拡充による増加に加え、新たに2計画が策定されたことから目標値に達した。林業事業体における施業面積の更なる拡大を図るため、今後の目標値を上方修正し、民有林造林事業への上乗せ補助や説明会への出席など、計画策定が着実に行われるよう支援していく。	11
			2 果樹農業の振興	果物を返礼品としたふるさと納税寄附額（単年度）	23,000万円	20,500万円	C		
			3 中山間地域農業の振興	地域で取り組む「しただ米」の直接販売数量（単年度）	120.0 t	83.0 t	C		
			4 林業の振興	森林経営計画策定面積（累計）	783.0ha	946.5ha	A		

章	節	小項目	R 5 年度成果指標			評価	概要	事後評価 シート 参照頁
			項目	目標値	実績値			
2	3	1 差別化の徹底	ものづくり観光入込客数（単年度）	54万人	51.1万人	C	差別化の徹底について、ものづくり観光入込客数については、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したため、道の駅燕三条地場産センターなどへの観光客が増加したほか、「クラフトフェアin槻の森」などイベントの再開により、昨年度と比較して増加したものの、「燕三条 工場の祭典」が悪天候のために集客数が伸びなかったことなどにより、目標値には達しなかった。引き続き、体験型コンテンツを織り交ぜたプログラムなどの開発、定着化を進めるほか、市内周遊の着地型観光パッケージを整備し、三条市への集客につなげていく。下田地域観光入込客数については、新型コロナウイルス感染症禍の人混みを避けた観光の需要が落ち着いたこと等により目標値に達することができなかった。改めて下田ファンの獲得に向けソーシャルメディアやSNS等の情報発信を強化し、観光入込客数の獲得を目指していく。 広域観光の推進について、八十里越街道沿線地域と共に観光コンテンツ創出を新たに2件（ブラックベリー加工品、蕎麦）進めていたが、素材提供事業者との調整に時間を要したため、年度末までの完成に間に合わなかった。今後も各地域の事業者による観光商品開発を支援していくことに加え、いい湯らていのリニューアル基本計画を策定する。 インバウンドの推進については、国による海外旅行者受入に関する制限が緩和された影響により、外国人観光入込客数が大きく目標値を上回った。引き続き、旅行形態に応じた情報発信を実施するほか、AIによる自動案内チャットの導入など、観光案内窓口機能の強化に関する検討を進める。なお、目標値設定時には想定し得なかった新型コロナウイルス感染症5類移行により、令和5年度の実績値が目標値を大幅に上回ったため、令和6年度及び7年度の目標値を上方修正する。	13
			下田地域観光入込客数（単年度）	58万人	55.6万人			
		2 広域観光の推進	八十里越街道沿線地域と共に創出した観光コンテンツ数（累計）	6件	4件	C		
		3 インバウンドの推進	外国人観光入込客数（単年度）	1,900人	6,243人	A		

章	節	小項目	R 5 年度成果指標			評価	概要	事後評価 シート 参照頁
			項目	目標値	実績値			
3	健康で心豊かに暮らせる環境づくり	1健康づくりの推進	1健康課題へのアプローチの深化	各種健(検)診の受診率 ①特定健診受診率 ②各種がん検診受診率平均	①47.0% ②13.5%	①45.6% ②13.5%	B	健康課題へのアプローチの深化については、休日のがん検診や特定健診におけるナッジ理論を活用した未受診者勧奨実施の成果により、各種健(検)診の受診率は増加している。なお、特定健診受診率の目標値は暫定値であるため、現時点では目標値を下回っているが、9月頃に把握する確定値では向上する見込みである。また、スマートウォッチを活用した特定保健指導の実施により、特定保健指導実施率についても概ね目標値に達することができた。簡単、手軽に24時間体の状態を記録できる便利さが利用者の拡大につながったと考えられる。 健康意識の醸成及び向上については、「健康のために運動が必要」という認識があるものの、実際の行動につながっている人の割合が低く、1日1時間以上の歩行（同等の身体活動を含む。）を実践している人の割合について目標値に達しなかった。今後は、自然に体を動かす環境づくりを推進するとともに、民間企業と連携して事業所従業員への健康情報の提供や運動体験会を通じて運動の習慣化につなげる取組を行う。また、日常的な外出先での健康情報発信を行うため、薬局や美容院、ワクチン接種会場や健診会場などに健康情報チラシを配置したほか、LINEで医師や薬剤師等による健康管理や薬の適正使用などの健康情報の発信を行った。引き続きLINEによる健康情報の発信を行うほか、身体活動や運動分野において体験会を行うなど対面での啓発に向けて検討を行う。
				特定保健指導実施率	45.0%	43.8%		
		2	健康意識の醸成及び向上	健康のための行動を実践している人の割合 ①1日1時間以上の歩行（同等の身体活動を含む。） ②アルコールの適量摂取 ③タバコを吸わない	①32.0% ②22.0% ③32.0%	①18.5% ②24.5% ③32.1%	B	
				1医療体制の充実	市内医療機関への就業等の支援制度を活用した看護師等の数（累計）	100人		
	2	安定した医療体制の確保	2適切な医療資源の活用	新規人工透析導入者数の前年度からの増減数（単年度）	0人	+1人	B	
				特定保健指導実施率（再掲）	45.0%	43.8%		
								15
								17

章	節	小項目	R 5 年度成果指標			評価	概要	事後評価 シート 参照頁			
			項目	目標値	実績値						
3	健康で心豊かに暮らせる環境づくり	3	地域包括ケアの推進	1	支援体制の充実	集いの場や地域の支え合い体制がある自治会数（累計）	181自治会	212自治体	A	支援体制の充実のうち、集いの場や地域の支え合い体制については、生活支援コーディネーターが地域住民や地域団体等との関係を築くことで、集いの場等の実態把握を行うことができたほか、集いの場がない地区に対して立ち上げ支援を行ったことで、目標値に達した。さらに、高齢者のみならず、引きこもりの方や障がいがある方を含む「対象を問わない地域づくり」を推進し、各地域包括支援センターの生活支援コーディネーターを中心に各地区でモデル的な取組を展開している。 重層的支援におけるケースの終結率については、クラウドシステムを活用してリアルタイムでの各支援者間の情報共有と定期的な関係者間での会議開催による支援者間の関係構築ができたことで、ほぼ目標値に達することができた。実際に、各支援者側からも肯定的な評価を頂いているため、今後も各支援者が過度な負担を負わず、より効果的な情報共有とケース検討、終結ができるよう、関係者との意見交換を通じた意識共有を丁寧に行っていく。 社会の変化を踏まえたサービス提供体制の整備、効果的な支援の実施については、依然として残る新型コロナウイルス感染症の影響などにより、目標値を下回っているものの、昨年度から今年度にかけて利用件数は増加傾向にあり、サービスの提供体制に不足が生じているものではないと捉えている。	19
					重層的支援におけるケースの終結率（単年度）	30.0%	29.8%				
			2	社会の変化を踏まえたサービス提供体制の整備	介護保険サービスの月当たりの利用件数の平均	13,300件/月	12,979件/月	C			
			3	効果的な支援の実施	訪問系、通所系サービスの月当たりの利用件数の平均	4,100件/月	3,136件/月	C			

章	節	小項目	R 5 年度成果指標			評価	概要	事後評価 シート 参照頁			
			項目	目標値	実績値						
3	健康 で心豊 かに暮 らせる 環境 づくり	4	生活 におけ る喜び や楽し みの創 出	1	生涯学習の推進	講師公募型講座の講座テーマ数	56テーマ	59テーマ	A	生涯学習の推進について、9つの公民館等において59のテーマで講座を企画したもの、市民の心をとらえる目新しい事業が少なかったためか、生涯学習講座の参加者数は目標値に達しなかった。 一方で、文化振興事業の参加者数は、市美術展を始めとする芸術に触れる機会に多くの方々から足を運んでもらい、文化・芸術を楽しむ裾野は着実に広がっているものと捉えている。生涯学習の推進、文化、芸術の振興については、引き続き、より市民に興味を持ってもらえる事業内容を計画し、その周知にも注力していく。 スポーツの推進については、令和6年1月にノジマTリーグ女子3試合を実施したところ、日本代表としてオリンピック出場経験のある選手が所属するチームの試合もあり、多くの市民が世界トップレベルの試合を直接観戦する機会となった。また、年齢や障がいの有無にかかわらず誰でも楽しめるユニバーサルスポーツフェスタを11月に開催したところ目標値を超える参加者数となった。 幅広い活躍の場の創出については、ボランティア登録団体の会員の高齢化が進むとともに、若年層をはじめ各世代で新たに会員となる方が増えず、団体の継続が難しくなり、団体そのものや会員数が減少し、ボランティア団体登録者数も減っている。新規登録団体や登録者数の増加に向けて、各種イベント等において直接声かけによるアプローチ等を進めるほか、体験型のイベントプログラムの中にボランティア要素を加えて、ボランティアへの参加意欲を促すなどの取組を強化していく。	21
						生涯学習講座の参加者数（単年度）	15,800人	15,407人			
				2	文化、芸術の振興	文化振興事業の参加者数（単年度）	9,100人	10,274人	A		
						3	スポーツの推進	トップアスリート体感イベント参加者のうち、初めてトップレベルの競技を直接観戦した人数（累計）			
				ユニバーサルスポーツイベントへの参加者数（累計）	300人			390人			
				4	幅広い活躍の場の創出	ボランティア団体登録者数（累計）	1,250人	1,112人	C		

章	節	小項目	R 5 年度成果指標			評価	概要	事後評価 シート 参照頁
			項目	目標値	実績値			
4	1	1 既存の権利課題 に対する感度の 向上	"ツナガル"フォーラムの参加者数 (単年度)	1,000人	800人	C	既存の権利課題に対する感度の向上のうち、“ツナガル”フォーラムについては、学生と障がい福祉サービス事業所とのコラボレーションをきっかけに相互理解を深めることができたものの、フォーラムと同時開催したイベントのコンテンツの集客力が弱く、参加者数は目標値に達しなかった。今後は、イベントのコンテンツ強化を図ることで参加者数の増加に取り組んでいく。また、8月に創設した共生社会推進企業の認証制度については、従来のようなチラシの配布やインターネット上での情報提供だけでは、登録することの目的や必要性が伝わらず、目標値を大きく下回った。障がい分野に関心のない事業者の参画を促すために、より効果的な周知方法や行動変容を促す取組を検討していく。 新たな権利課題に対する認知度の向上の取組として、市民向けに著名人の当事者による基調講演とトークセッションを実施したところ、想定以上の参加者があり、多様な当事者を含めた生の声を広く周知することができた。くわえて、市民向けにLGBTQ基礎理解講座を開催し、学びの機会を提供したほか、当市を拠点に活動する当事者団体とLGBTQ啓発イベントの共同開催を通して民間主体の啓発体制の推進にも努めたことにより、性的マイノリティの認知度は目標値に達した。引き続き、当事者が暮らしやすい環境づくりをするために、必要な制度等の周知活動を行うとともに、近隣自治体とも連携し、できる環境整備を模索していく。	23
			共生社会推進企業の認証割合	10.0%	2.0%			
		2 新たな権利課題 に対する認知度 の向上	性的マイノリティの認知度	50.0%	62.3%	A		

章		節		小項目		R 5 年度成果指標			評価	概要		事後評価 シート 参照頁
						項目	目標値	実績値				
4	全 て の 人 の 尊 厳 を 守 る ま ち づ く り	2	尊 厳 を 守 る 体 制 の 強 化	1	早期発見のための 取組の推進	Q-Uにおける学校生活満足群の割合 （全学校平均）（再掲）	74.0%	70.4%	C	早期発見のための取組の推進として、学校におけるいじめの認知件数については、 新型コロナウイルス感染症禍後において子ども同士の交流が増えてきたことで増加傾向にある。今後更に増加することも懸念されるため、引き続きいじめの見逃しが ないよう各校に指導していく。また、引き続き年2回のWEBQU検査を行い、検査実施後 すぐに教育相談や結果分析をすることで早期解決に努めていく。		25
				2	社会の変化に即 した支援の充実	児童虐待管理の終結率（単年度）	60.0%	20.9%	C	社会の変化に即した支援の充実のうち、児童虐待管理の終結率については、新規虐 待ケースや終結に至りにくいケースが増加し、終結率が低くなった。児童虐待の管理 については、妊娠期から保護者が安心して出産・子育てができるような取組を継続し て強化し、虐待予防に力を入れていくとともに、終結に至りにくい傾向がある要因が 複雑化、重層化しているケースについては、関係機関の役割を明確にしながら重層的 かつ継続的な支援を行い、虐待の終結につなげていく。		
						障がい者虐待管理の終結率（単年 度）	100.0%	50.0%		障がい者虐待については、市内の相談支援事業所のうち5事業所に新たに障がい者 差別に係る相談窓口を設置するなどの取組を行った。終結率については、今年度の管 理件数4件のうち、複合的な課題を抱えており環境整備に時間を要していることなど から2件が終結に至らず目標値に達しなかった。		

章	節	小項目	R 5 年度成果指標			評価	概要	事後評価 シート 参照頁	
			項目	目標値	実績値				
5	住み良い地域づくり	1生活環境の整備	1道路ネットワークの強化	都市計画道路の供用開始区間の割合	85.7%	85.7%	A	道路ネットワークの強化については、国道403号三条北バイパスが開通し目標値に達した。国や県に対して広域基幹道路の整備促進を引き続き要望していくとともに、現在取り組んでいる整備を着実に進めていく。 公共交通の持続可能性の確保については、令和5年10月から市街地エリアにおいてAIオンデマンド交通を導入したが、乗合いを前提としたサービスのため利用を躊躇されたことなどが要因となり、利用者全体は前年同期間と比較し減少した。しかし、AI導入による運行の効率化により、運転手不足解消に一定の効果はあったものと捉えており、利用者の意見を踏まえたシステムの改善や運用の見直しを適宜行い利便性向上を図る。 空き家対策の推進については、アットホーム全国版空き家バンクとのAPI連携を開始したほか、移住相談窓口とも連携し、利用の拡大に取り組んできた。継続的に制度周知に取り組むほか、協定を締結している業界団体や事業者との連携により、バンク登録及び成約数の増加に取り組む。 公園、緑地等の整備については、遊具の更新・修繕や撤去を着実に進め目標値に達した。引き続き、利用環境の向上に努めていくとともに、機能や配置等の適正化の方向性を基に基本方針等の検討を行う。 上下水道の整備については、水道管路の耐震化では更新費用の高騰や同時施工を予定していた他事業の進捗が遅れたことなどから、目標値には達しなかったが、下水道の接続率は目標値に達した。水道管理の耐震化は、計画どおりに進んでいないことから、令和8年度に改定予定の水道事業ビジョンにおいて、水道事業の財政見通しを踏まえた中で耐震化の進め方について検討する。 居住環境の充実については、住宅の断熱性能の向上に対する補助を令和4年度から始めたが、市民の認知度が低いことなどから、目標値に達しなかった。引き続き、周知活動を行うほか、より利用しやすい制度とするため、店舗併用住宅に係る要件の緩和や、補助金の代理受領制度を実施していく。	27
			2公共交通の持続可能性の確保	デマンド交通利用者数（単年度）	76,000人	56,920人	C		
			3空き家対策の推進	空き家の流通等件数（単年度）	62件	116件	A		
			4公園、緑地等の整備	都市公園における健全度判定C及びDの施設数	29基	24基	A		
			5上下水道の整備	水道管路の耐震化率	13.0%	11.8%	B		
				公共下水道及び農業集落排水施設接続率	70.4%	71.3%			
6居住環境の充実	すまい快適断熱リフォーム補助金の補助件数（単年度）	150件	82件	C					

章	節	小項目	R 5 年度成果指標			評価	概要	事後評価 シート 参照頁
			項目	目標値	実績値			
5	住み良い地域づくり	1	公共施設の最適化	維持管理費の試算に着手する施設の割合	—	—	B	公共施設の最適化については、公共施設再配置計画は施設の維持費や利用率等の現状及び今後の見込みを検証した結果、計画を改訂せず現計画を引き続き進めていくこととしたが、公共施設の今後の在り方を検証していくに当たり、必要に応じて長期的な維持管理のシミュレーションを算出していく。公園等については、地域住民へのヒアリングを踏まえて配置適正化の方向性を検討し、まず開発行為において義務付けられている３％緑地の増加を抑制するため、当該緑地の設置基準を緩和した。引き続き配置適正化に向けた検討を行い、基本方針等の策定を目指す。 長寿命化の推進については、公共施設再配置計画における長期的な維持管理のシミュレーション算出による施設評価を踏まえ、適切な保全に努めるとともに、公共施設等総合管理計画の今後の計画策定や見直しに生かす。また、道路の舗装修繕計画の見直しに向けて必要な調査・検討を進め、計画を策定し目標値を設定した。橋梁修繕については、国の補助金が減額されたため、予定していた２橋のうち、１橋の着手が出来なかった。今後は道路や橋梁などの点検を適切に実施するとともに、国に対して予算要望を行うなど計画どおりに補修、修繕が実施できるよう努める。 維持管理体制の整備については、社会インフラ包括的維持管理業務委託を計画どおり令和６年度から市全域に拡大することとし、あわせて、社会インフラの適切な維持管理を実施できるよう業務量などの委託内容の見直しを行った。また、包括的維持管理業務導入地域における地域要望等への対応率については、側溝補修などの費用が掛かり優先順位の判断が必要な要望が一定数あったため目標値には達しなかったが、陥没補修などの委託の範囲内で行える要望についてはおおむね対応し、地域要望のニーズが多様化する中でも9割以上とすることができたことから、引き続き包括的維持管理業務受託者との連携強化に努めるほか、必要に応じて委託内容の見直しを行う。
			都市公園における健全度判定C及びDの施設数（再掲）	29基	24基			
		2	長寿命化の推進	一定期間使用不能となる修繕が発生した施設数	—	—	B	
				舗装修繕が必要な路線の修繕着手率	—	—		
				早期に措置を講じる必要がある橋梁の修繕着手率	25.0%	24.0%		
		3	維持管理体制の整備	道路等の維持管理に関する要望等の対応率	91.5%	90.6%	B	

章	節	小項目	R 5 年度成果指標			評価	概要	事後評価 シート 参照頁		
			項目	目標値	実績値					
5	住み良い地域づくり	安全、安心の確保	1	防犯対策の推進	市内の不審者事案発生件数	9 件	5 件	A	防犯対策の推進については、防犯メール等による不審者に関する注意喚起や、防犯に関する啓発イベントを実施することで不審者事案は5件となった。今後も注意喚起等を継続するほか、登下校時の子どもを狙った犯罪抑制のため、通学路等への防犯カメラ設置を進め、より不審者事案の発生を抑制できるよう努めていく。 交通安全対策の推進については、交通安全運動や交通安全教室を実施したほか、道路の規制線の引き直しなど、必要な交通安全設備の整備を関係機関に要請してきた。しかしながら、市内の交通事故発生件数に占める高齢者の事故の割合は、高齢者数自体の増加や外出機会の増加などの要因により目標値に達しなかった。引き続き交通安全に関する意識啓発を実施していくとともに、AIを活用したデマンド交通を始めとし、公共交通の見直しを継続することにより高齢者が自ら運転する必要のない環境を整備することで、免許返納を促し、高齢者による事故割合の減少に努める。通学路の安全対策については、43か所の通学路改善要望があったことを受けて、対応策を検討し関係機関において順次対応を進めている。 除雪体制の維持については、受託事業者数は前年度と同数程度を確保し、担当路線の見直しや、除雪車両の大型化等による作業効率の向上が図られ、目標値を達成した。今後は、担当路線の見直しや除雪機械の貸与のほか、引き続き資格取得支援に取り組むなど、新規の除雪業者が参入しやすい環境作りを進める。	31
			2	交通安全対策の推進	市内の交通事故発生件数に占める高齢者の事故の割合	43.0%	51.9%	C		
			3	除雪体制の維持	車道除雪の除雪車 1 台当たりの除雪延長	3.69km	3.59km	A		
		地域の維持、活性化	1	地域活動の維持、活性化	自治会等において、新たに主体的な活動を行った団体数（累計）	40団体	69団体	A	地域活動の推進、活性化については、自治会訪問等の場を活用してコミュニティ支援交付金の活用を促したことにより新たな活動が創出されたほか、地域おこし協力隊が積極的に活動の後押しに取り組んだことで、目標値を上回る数の団体による活動を創出できた。	33
			2	移住、定住の促進	就労相談等、各種アプローチによる移住者数（累計）	230人	252人	A	移住・定住の促進については、移住者向けの補助金等を大幅に拡大し、移住コンシェルジュを配置して移住総合窓口を運用するとともに、移住検討者の就職を支援したことで、目標値を上回る移住者を獲得できた。引き続きこれまでの取組を着実に進めるほか、新たな支援や情報発信にも挑戦する。	
			3	地域の担い手の確保	就労相談等、各種アプローチによる下田地域への移住者数（累計）	16人	36人	A	地域の担い手の確保については、地域課題の解決に意欲がある人材を地域おこし協力隊として募集し4組の誘致につなげたほか、移住促進住宅の供用開始により2世帯を誘致するなどして目標値に達したが、下田地域については著しい人口減少への対策が必要であるため継続的に移住促進に取り組む。	

章	節	小項目	R 5 年度成果指標			評価	概要	事後評価 シート 参照頁		
			項目	目標値	実績値					
5	住 み 良 い 地 域 づ く り	5	自然 環 境 の 保 全	1 脱炭素社会の推進	企業向け脱炭素セミナーへの参加企業数（単年度）	120社	18社	C	脱炭素社会の推進については、三条商工会議所と共催で企業向け脱炭素セミナーを2回開催したが、セミナー内容に対する企業の関心度の低さや事前の周知不足が要因となり、参加企業が目標値を大きく下回った。脱炭素に向けた市民の意識醸成のため、市が積極的に再生可能エネルギーを活用していることを周知することが重要であることから、公共施設における再生可能エネルギー導入施設の拡大を図るとともに、事業者についても脱炭素に興味を持ってもらい、事業所における取組を強化するため、中小企業版SBT認証取得に係る補助制度を新たに創設し、同制度の活用を促していく。これに伴い、事業の評価を適切に行うために成果指標の見直しを行う。 また、公共施設における再生可能エネルギー利用の拡大を図るため、導入候補施設において現状の電気料金と再生可能エネルギーを導入した場合の電気料金の比較を行うほか、新たな導入施設を選定するための分析を進めるなど、再生可能エネルギー導入施設の拡大を図る。 森林環境の保全については、新規の森林経営計画が2計画認定され、目標値に達した。引き続き、森林経営計画の策定促進や民有林造林事業補助金による支援を通じてその推進を図るとともに、里山環境整備事業を行い森林整備の促進を図る。 環境行政の推進については、周知回数を増やしたものの、カリキュラムの変更等によりエコクラス認定制度の取組を見送った学校があったことから、目標値に達することができなかった。周知時期や回数を見直すとともに、出前環境教室のメニュー増加やクラス単位に限らない申込みを呼びかけることで、小中学校での取組を拡大する。	35
				2 森林環境の保全	森林経営計画策定面積（累計）（再掲）	783.0ha	946.5ha	A		
					J-クレジットの販売額（単年度）	—	—			
		3 環境行政の推進	エコクラス認定数（単年度）	38クラス	28クラス	C				

章	節	小項目	R 5 年度成果指標			評価	概要	事後評価 シート 参照頁	
			項目	目標値	実績値				
6	災害に強いまちづくり	1 災害に強い社会資本等の整備	1 水害対策の充実	雨水調整池の整備箇所数（累計）	0 か所	0 か所	A	水害対策の充実については、雨水調整池の整備がおおむね計画どおり進んでいるため、引き続き着実に進めていく。また、大雨時の浸水被害が想定される地域の浸水対策検討に向けて現況調査等を行ったため、今後はこの調査を基に被害軽減策を検討していく。 地震対策の充実のうち、水道管路の耐震化率は更新費用の高騰や同時施工を予定していた他事業の進捗が遅れたことなどから、目標値に達することは困難となっているため、令和 8 年度改定予定の水道事業ビジョンにおいて、水道事業の財政見通しを踏まえた中で、耐震化の進め方について検討する。また、木造住宅の耐震改修補助件数は目標値に達したものの、更なる増加に向けて、引き続き補助制度の周知に努めるほか、耐震シェルターなど補助メニューの追加を令和 6 年度から実施することとした。	37
			2 地震対策の充実	水道管路の耐震化率（再掲）	13.0%	11.8%	B		
				木造住宅の耐震改修費の補助件数（単年度）	3 件	3 件			

章	節	小項目	R 5 年度成果指標			評価	概要	事後評価 シート 参照頁			
			項目	目標値	実績値						
6	災害に強いまちづくり	2	災害から命を守る仕組みづくり	1	自らの安全を守る知識の向上、実践	出前講座や防災訓練等で災害時にとるべき行動を学習、実践した人数（単年度）	1,040人	1,509人	A	自らの安全を守る知識の向上、実践及び地域防災力の維持、向上について、水害訓練では、防災に関連する様々な民間企業からの協力を得て、市民が防災について学べるイベントを避難所でも実施することができ、自助に係る啓発につながったものの、自治会単位での参加を促すことができず、引き続き、共助の部分での啓発の取組を検討する必要がある。防災に係る出前講座については、自治会、関係団体や学校、各種イベントなどでの活用に関し様々な方法で周知を図った結果、例年よりも開催数が増え、自助や共助に係る意識の啓発につなげることができた。 また、震災への対応を検討している中、令和6年能登半島地震が発生し、職員参集やその後の対応など、これまでの訓練では想定できなかった部分についても課題が見つかったため、今回の経験を踏まえてマニュアルの改善につなげていく。 実効性のある減災体制の構築のうち、浸水センサーの整備については出水期までに設置を完了し目標値に達した。浸水センサーの設置により、大雨時において、現地確認等がこれまでと比べて早期の対応ができるなど、対応力の強化につながっている。なお、より迅速確実な減災体制の構築を図るため、今後の目標値を上方修正し、有効であると判断した地点に浸水センサーを設置していく。 消防団員数（全団員）については、退職する団員数が新規入団する団員数を上回ったことや、新型コロナウイルス感染症禍において消防団と地域住民との交流が薄れていたために新規入団する団員数が伸び悩んだことなどが要因となり、目標値に達しなかった。消防団員数（学生）については、三条市立大学の大学祭で学生消防隊を紹介するブースを出展し、活動内容を発信したことによる勧誘活動の効果が目標値に達することができた。今後の消防団員の確保について、地域の自治会や自主防災組織との連携を模索するとともに、市民との交流を深める活動を実施することで、消防団の必要性等の啓発を行い、新規入団員の確保につなげていく。	39
				2	地域防災力の維持、向上	共助を促進するための訓練や研修会等への参加団体数（単年度）	25団体	10団体	C		
				3	実効性のある減災体制の構築	浸水センサーの整備地点数（累計）	15地点	15地点	A		
						震災等の教訓を踏まえた災害協定締結数（累計）	—	—			
						消防団員数（全団員）	1,025人	962人			
消防団員数（学生）	40人	44人									